

代表質問通告表

令和7年第7回沖縄県議会(定例会)

12月04日(木)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
1	18分	次呂久 成崇 (おきなわ新風)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 知事の政治姿勢について			
(1) 本年6月に在沖米軍所属の男が未成年への性犯罪事件を起こしていたことがまたも発覚し、県に通報されたのは5か月過ぎた11月7日だった。米軍関係者による刑法犯は過去20年で最多であり、基地外パトロールでは民間人への不当拘束まで発生した。県は、治外法権的な米軍パトロールを中止させるとともに、通報体制の改善、実効性のある対処を政府、米軍に求めるべきである。知事は、課題をどう検証し対応されたか伺う。			
(2) 11月24日に発生した北部水源の水道管が破裂し漏水した事故は、全国平均を上回る県内の管路の老朽化率の改善に取り組んでいるさなかに起きた。破裂した管路は県企業局が独自に設定していた40年の基準年数を超過していたということだが、県企業局が運営する管路で40年の基準年数を超過している管路がどれくらいあるのか、これまでの点検手法と今後の計画について伺う。			
(3) 県立病院は離島・僻地医療、救急医療、産科・小児科など、民間では担えない政策医療を提供する県民の命のとりでである。政策医療は、人口規模や医師確保の問題から構造的に赤字が避けられず、病院事業局だけの責任で対応するものではない。政策医療を継続し、離島を含む県民の医療を守ることは県の責務と考えるが、知事の明確な見解を伺う。			
(4) 政府は特定利用空港・港湾のメリットとして、Q&Aに「国民保護・災害派遣の観点からは、より大型の航空機・船舶が利用できるようになれば、住民避難や救援部隊等の派遣がより効果的になります」としているが、国民保護や災害派遣を余儀なくされる事態において、特定利用空港・港湾でなければ県民の保護や救援活動に支障を来すのか、知事の見解を伺う。			
(5) 政府は、台湾有事を念頭に武力攻撃時に住民らが避難するシェルター建設を先島諸島で進めている。その目的と効果について、知事はどのように認識しているのか見解を伺う。			
2 農水産行政について			
(1) ゆがふ製糖新工場建設について、国の補助事業に係る補助率・補助上限額の協議状況と課題について伺う。			
(2) サトウキビ生産者の高齢化や担い手不足、耕作放棄地の増加など様々な課題を抱えている。県の施策と方針について伺う。			
(3) 先月の子牛競り価格は昨年と同月と比べ持ち直しつつあるが、上場頭数が減少している。現状と課題、対策について伺う。			
(4) 11月21日にけがをした状態で保護されたコガモ1羽から鳥インフルエンザA型の陽性反応が確認された。沖縄県の渡り鳥は11月から2月頃にピークとなるが、同時に高病原性鳥インフルエンザ発生の可能性も高くなる。県の対策と関係機関との連携について伺う。			
3 離島振興について			
(1) 県内の多くの離島町村が「持続可能な行政サービスの提供」の存続に関わる深刻な状況に直面している。県内町村の職員定数割れの状況と課題、県の支援について見解を伺う。			

う。

- (2) 石垣島と竹富町鳩間島を結ぶ定期船航路の海象条件が悪いため、10月19日から3週間以上欠航する状態が続いた。竹富町は冬場の海況の悪化で定期船欠航率が高い。県内各離島の状況と県の取組について伺う。
- (3) 本県では、離島の児童生徒がスポーツや文化活動の大会に参加する際に、派遣費用に関する助成制度を設け経済的負担を軽減しているが、対象者や対象イベントは公式的なものが対象となっている。教育的価値が認められる活動であれば「公式・非公式」といった区分ではなく、派遣費助成の対象を拡充する考えはないか、見解を伺う。

4 公共交通政策について

- (1) 公共交通は政策医療と同じく、採算性のみで判断してはならない社会インフラである。県民生活と観光の調和を図り、持続可能な交通環境を構築するためにも、県は方向性を示すべきである。見解を伺う。
- (2) 本県において、離島航路は燃料費や人件費の高騰による経営悪化をはじめ、課題が山積している。離島住民の移動や物流を支える公共交通として、県は離島航路を「生活インフラ」として維持運営を支援するための総合的な支援策を講じるべきだと考えるが、見解を伺う。
- (3) 慢性的な渋滞や公共交通利用者の減少、深刻な運転士不足、競合路線の整理といった複合的な課題解決に向け、統合政策を担う検討組織または部局を立ち上げるべきだと考えるが、見解を伺う。
- (4) 公共交通の複合的な課題を解決するための施策の財源として宿泊税の一部を活用し、「公共交通安定基金」の創設を検討してはどうか。見解を伺う。

5 土木環境行政について

- (1) 先島地区においては、資材・燃料・労務費・輸送費等の高騰が続いており、実勢価格と公共工事設計単価との間に顕著な乖離が生じており、特に離島特有の渡航費・宿泊費・輸送費等の負担が大きく、施工現場の実態が十分に反映されていない状況が続いている。課題と対策について伺う。
- (2) 環境影響評価も周辺環境への十分な配慮も講じられないまま、土地の造成を伴う工事が重ねられてきた県内の自衛隊施設やリゾートホテル建設の実態について、県は「沖縄県環境影響評価条例」の実効性の確保に向けた検討を行う必要があるのではないか。見解を伺う。

代表質問通告表

令和7年第7回沖縄県議会(定例会)

12月04日(木)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
2	15分	瀬長 美佐雄(日本共産党沖縄県議会議員団)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 知事の政治姿勢について			
(1) 高市政権が進める軍拡政治と沖縄について			
ア 高市首相は初の所信表明演説で、防衛費の国内総生産(GDP)比2%(11兆円台)の今年度中の達成と安保3文書の改定を26年末までに前倒しすると表明した。米国の軍事費増額要求に応える軍拡増税への懸念、社会保障費の削減方針に批判が高まっている。軍拡政策に反対すべき。見解を問う。			
イ 高市首相の衆議院予算委員会での台湾有事をめぐる「存立危機事態」発言は、日本が集団的自衛権を行使する一例とされ国際問題に発展し、日中間の外交、経済活動や民間交流に重大な影響を及ぼしている。「存立危機事態」発言問題に関する知事の見解及び沖縄県経済に与えている現状、今後の影響の改善のために、高市首相に発言の撤回を求めるべきと思うがどうか。			
ウ 安保3文書改定では、無人機の大量運用をはじめとする新しい戦い方、長射程ミサイルの整備加速、原子力潜水艦の保有の是非、さらに国民を監視し統制するスパイ防止法の制定など、戦争準備へ突き進んでいます。安保3文書の廃止を政府に求め、沖縄を再び戦場にさせない知事の決意を問う。			
エ 高市首相は核兵器持込み容認・非核三原則を見直す方針です。復帰前、在沖米軍基地には核部隊、核弾頭が置かれ、核兵器の誤射事故も起きた事実を問う。沖縄が標的となり核戦場にしてはならない。政府に非核三原則の堅持と法制化、核兵器禁止条約加盟を求めること。見解を問う。			
(2) 沖縄県の平和構築・地域外交の推進			
ア 「日中双方はお互いに脅威にならない」とする2008年の日中首脳共同声明等の遵守を日中両政府に求めること。			
イ 県平和・地域外交推進課を設置後の成果と課題及び戦後90年、100年を視野に沖縄から平和貢献をメッセージとする「恒久平和に関する沖縄ビジョン(仮称)」について問う。			
ウ ワシントン事務所の果たしてきた役割は評価され再開が待ち望まれている。再開に向けた取組を問う。			
2 米軍基地問題について			
(1) 辺野古新基地建設を許さず、自然環境を守るために			
ア 大浦湾側の軟弱地盤改良工事は5か月以上も中断し、完成の見通しは立たず、総事業費は進捗状況から数兆円規模と推測されている。新基地計画は政治的にも技術的にも財政的にも破綻している現状を国内外に発信し、計画を断念させるべきである。取組等を問う。			
イ 辺野古新基地建設での砂杭工事に海砂はどれだけ使用される計画なのか。沖縄島北部の海岸浸食が顕在化し、海岸や道路の保全、修復に多額の整備費が必要ではないか。海砂採取の影響調査、海岸浸食防止のため総量規制をすべきである。県の取組を問う。			
(2) 那覇軍港移設に関する県民意見を尊重し、浦添西海岸の自然環境を破壊する軍港整備			

に反対すべき。環境影響評価に対し、建設段階と供用後の影響も対象とすること、浦添軍港の機能や運用を明らかにするよう日米両政府に求めるべきである。見解を問う。

- (3) 日米合同軍事演習等の激化に伴う騒音等の被害、及び米軍関係者による事件・事故、犯罪の増大に県民の怒りが広がっている。これらの実態及び対策を問う。
- (4) 米軍基地内への立入調査、血中濃度調査の実施、活性炭の費用を国に求めることなど、県民の命、安全・安心が脅かされているPFOS問題の解決に向けた取組状況を問う。
- (5) 今年6月にも米兵による性暴力事件が起こった。歯止めのない性犯罪の実態と対策、被害者のケアの観点からも県警からの通報体制の迅速化を求める。
- (6) 基地外での日本の主権を脅かす、日米合同パトロールや米軍単独パトロールをやめさせ、日本の主権を守ること。県は日米地位協定上の問題点をどう認識しているか問う。

3 沖縄振興予算について

- (1) 内閣府の26年度概算要求額は、沖縄県が求めた3000億円台にほど遠い。国の公共工事予算の伸びとハード交付金の推移を踏まえ、26年度予算確保に向けた取組強化を問う。
- (2) ガソリン暫定税率廃止後における県内での7円引きの継続について、県政与党会派と無所属会派の連名で国政の全ての政党に要請行動を行い、継続の必要性を伝えてきた。県は、沖縄復帰特別措置法の趣旨や物価高騰対策の目的を踏まえて、引き続き1リットル当たり7円の軽減措置を講じるように求めるべきである。知事の見解と対応を問う。

4 物価高騰から県民生活を守るために

- (1) エネルギーや原材料費の高止まり、各種商品の値上げが相次ぎ、物価高騰で県民の暮らしは大変厳しい現状であり、県民生活を守り応援する施策・事業の実施が求められている。県の物価高騰に対する取組と今後の対策を問う。
- (2) 食料自給の面からも農家支援が求められている。物価高騰に対応する農家支援制度の見直し、農家支援策の拡充を政府に求め、県独自の畜産飼料購入補助等の支援事業については継続、拡充すること。今後の対策を問う。

5 中小零細企業の支援について

- (1) 賃上げ企業への補助金等、直接支援を求める。全国での取組状況も併せて問う。
- (2) 正規雇用化促進事業や奨学金返済支援事業等、効果が高い事業の拡充を求める。

6 学校給食費の小中学校完全無料化を求める。

7 高校卒業までの医療費無料化について国の制度化を求め、県も拡充することを求める。

8 医療機関、介護施設等への支援について

- (1) 全国的に医療機関や介護施設等は赤字で経営は危機的状況ではないか。全国、県内の実態を問う。政府に対して診療報酬や介護報酬等の引上げ、医療や介護、ケア労働者の処遇改善の予算増額を政府に対して求めること。対応策を問う。
- (2) 県民の命のとりでである県立病院の不採算医療や政策医療を維持するため、県の一般会計からの繰入れを抜本的に増額すること。対策と見解を問う。

9 ゆがみ製糖工場建て替えの早期実現は喫緊の課題です。関係機関、関連市町村と連携し、課題解決の共有を図るためにも沖縄県の役割が重要であり、実現に向けた県の取組を問う。

10 本島北部での導水管漏水事故による大規模断水は、県民生活に大きな影響を与えた。導水管や施設の老朽化の現状、ハード交付金が減額された影響、復帰前に整備された導水管の更新状況等について、県の認識とこれらの整備を急ぐべきである。対応を問う。

代表質問通告表

令和7年第7回沖縄県議会(定例会)

12月04日(木)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
3	15分	系数 昌洋 (公明党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 新年度沖縄振興予算の確保について、国の予算編成に向けた知事の政府への働きかけと今後の方針を問う。</p> <p>(2) 物価高対策について、国施策と併せて県独自の支援策をさらに拡充すべきである。対応を問う。</p> <p>(3) 米ワシントン事務所の今後の方向性について、事務所再設置ではなく代替手段の検討はできないか。見解を問う。</p> <p>(4) 台湾有事に関する総理発言について、有事言及が沖縄県に与える影響への知事の認識と県としての立場・対応を問う。</p> <p>(5) 非核三原則をめぐる新内閣の議論について、報道されている動きに対する知事の認識と県としての立場・対応を問う。</p> <p>(6) 衆議院の定数削減問題について、比例区定数のみを削減する動きが報じられているが、衆議院議員の経験がある知事の認識を問う。</p> <p>(7) 日米地位協定について、改定に向けた県としての今後の取組方針を問う。また、米軍の公務中の交通事故における被害者補償について、地位協定の運用改善を含め今後の対応を問う。</p> <p>(8) P F A S等の環境汚染と健康被害について、米軍基地への立入調査の必要性和実施に向けた課題を問う。</p> <p>2 離島の存続と振興について</p> <p>(1) 宿泊税導入に伴う離島患者等通院費支援拡充の検討状況について、対象範囲や財源確保の見通しなどを問う。</p> <p>(2) 離島空路・航路における欠損補助について、補助の現状と航路維持の課題及び県の対応を問う。</p> <p>(3) 離島割事業の対象者拡大について、他県の離島では、介護目的で来島する親族を「準住民」「準島民」として島民割引の対象としている例がある。沖縄でも、離島介護を行う家族の交通費負担を軽減するため、同様の「準住民枠」の創設を検討すべきではないか。見解を問う。</p> <p>(4) 小規模離島における「海洋温度差発電可能性調査事業」が行われているが、進捗状況と課題を問う。</p> <p>3 道路・交通環境の整備について</p> <p>(1) 道路投稿システムの運用状況について、通報と対応の状況及び課題等について問う。</p> <p>(2) 道路交通に係る構造物・附属物の点検及び安全対策について</p> <p>ア メンテナンスを推進するため、道路データの集積をどのように図っているか</p>			

イ データに基づく点検計画、老朽化対策、事故防止策の取組状況を問う。

(3) バス交通の利便性向上について、これまでの県の取組の進捗と課題を問う。

4 農水産業の新たな振興について

(1) 沖縄産コーヒーの振興について、前回答弁では「栽培体系や栽培技術が確立されていない」「安定生産が見込めない」などの指摘があった上で、知事から「沖縄県における新たな産業展開にもつなげていきたい」との答弁があった。栽培体系や技術の確立に向けた研究開発・技術支援の強化、産地形成に向けた支援体制の強化など、県の前向きな支援の取組を求める。見解を問う。

(2) 水産行政について

ア 県産ウニ復活プロジェクトの進捗状況と課題、事業化の見通しを問う。

イ 高水温耐性が高い沖縄自生のポルトガルガキの県内養殖事業の状況と産業化への支援について見解を問う。

5 沖縄固有種の違法採取対策について

(1) 違法採取・持ち出しの摘発状況について問う。

(2) 固有種の生息地保全と監視体制の強化、法規制・罰則について問う。

(3) 地域住民・観光業者との連携による保全啓発の推進について問う。

6 若者が働く環境の改善について

(1) 県が取り組む以下の事業について、進捗状況と成果及び課題を問う。

ア 奨学金返還支援事業

イ 若年者活躍推進事業

ウ 正規雇用化促進事業

エ U I J ターン就職・転職活動交通費支援事業

7 教育行政について

(1) 教職員のメンタルヘルス対策について、健康管理体制や相談窓口、働き方改革等の進捗と課題を問う。

(2) 部活動の地域移行について、進捗状況と課題を問う。

(3) スポーツハラスメント対策について、沖縄県の現状と課題及び再発防止策の強化等について問う。

(4) 夜間中学校の設置の必要性について、認識と課題を問う。

8 薬物乱用防止・犯罪被害者支援について

(1) 薬物乱用の実態と対策及び課題について問う。

(2) 犯罪被害者等支援の推進について、県及び市町村における対策の進捗状況と課題を問う。

9 安心な福祉・医療体制の整備について

(1) 重層的支援体制整備事業の取組について、進捗状況と課題、特に困難事例支援の課題や体制強化、次年度以降の取組を問う。

(2) 遠隔医療の推進について、県の取組の進捗状況を問う。また、郵便局を活用した新た

なオンライン診療の仕組みの概要と沖縄での導入可能性について伺う。

10 県営住宅の安全管理について

- (1) 自主防災組織の結成状況と課題について問う。
- (2) A E Dの設置状況について問う。
- (3) 駐車場の車庫証明の発行状況と課題について問う。

11 中央卸売市場の再整備について、進捗と課題及び今後の整備スケジュールを問う。

12 運送業における下請労務単価の改善について、進捗状況と課題を問う。

代表質問通告表

令和7年第7回沖縄県議会(定例会)

12月04日(木)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
4	15分	平良 識子 (沖縄社会大衆党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 11月24日発生したダムから浄水場へ送る県企業局管理の中系列導水管破損事故による大規模断水について、以下伺う。</p> <p>ア 断水による県民への影響状況、県の対応について</p> <p>イ 今回破損した中系列導水管について、更新予定計画、長さ、今後の対応、西系列導水管との位置の見直し等について</p> <p>(2) 米兵による18歳未満の女性への性犯罪が6月にも発生していたことについて、刑法犯の摘発件数は過去20年間で82件と最多となっている現状、迅速な県等への通報体制の改善、米軍の再発防止策の抜本的見直しについて、知事の見解を伺う。</p> <p>(3) 台湾有事をめぐり、高市首相が集団的自衛権を行使できる「存立危機事態になり得る」との国会答弁について、日中関係が急速に悪化し緊張が高まる事態を招いている。台湾、中国に地理的に近い沖縄においては、安全保障環境を脅かし、また観光・経済等、あらゆる分野に及ぼす影響は大きい。高市首相発言による沖縄への影響について、また知事の見解を伺う。</p> <p>(4) 有機フッ素化合物PFASの対策について、国連総会(193か国)で10月23日、国連人権理事会特別報告者マルコス・オレリャーナ氏が、沖縄における米軍基地と関連するPFAS汚染について調査報告し、人と環境を守る対策を各国に求めた。それに対し日本政府は、「科学的知見に基づき対策を進める」と回答している。したがって米軍基地由来の蓋然性の高いPFAS汚染の除去対策について、特に北谷浄水場の更新対策費用について、国が財政措置すべきである。知事の見解を求める。</p> <p>(5) 嘉手納、普天間米軍基地からの騒音問題について、11月4日から6日に米軍機の離着陸が夜間まで頻発し、広域にわたって被害と恐怖を与えた。その状況、県の対応、知事の見解について伺う。</p> <p>(6) 那覇軍港浦添移設について、環境影響評価方法書における住民意見の件数、その内容、それらに対する知事の所見と対応について伺う。</p> <p>(7) ワシントン事務所の再設置について、沖縄の米軍基地問題解決に向けた拠点としての駐在活動の意義、これまでの課題整理及び改善を踏まえ、次年度の取組、知事の決意を伺う。</p> <p>(8) 旧優生保護法(1948～96年)下の強制不妊手術問題の救済法について、県の対応を伺う。</p> <p>(9) 沖縄戦の継承について、県、市町村及び各資料館、記(祈)念館が収集する証言及び資料のデジタルアーカイブ化を進め、集約し一元化する県のプラットフォーム事業が必要と考えるが、見解を伺う。</p> <p>2 県立病院の経営再建について</p> <p>(1) 退職不補充を含めた職員削減策について、その内容、今後の方向性を伺う。</p> <p>3 子ども政策について</p>			

- (1) 多胎児家庭への支援強化について、今後どのように取り組むか伺う。
 - (2) フリースクールの調査について、子どもたちの学びや居場所の選択肢を広げる支援に向けて、実態把握がまず必要であるが、その検討、進捗について。小中学生における不登校児童生徒の数及び支援につながっている人数、また学校以外の居場所やフリースクールの数や通う人数について伺う。
 - (3) 児童相談所の在り方について、現在の施設では、増加する子ども虐待相談及び対応に限界が生じている。国の設置基準、現況について、また今後の対応について、どう検討しているのか伺う。
 - (4) 放課後等デイサービスについて、障がいを持つ子どもと親が安心して放課後を過ごす上でも当該事業所の役割は大きい。しかし運営補助が出来高払いのため、運営が不安定にならざるを得ず、加えて物価高騰や最低賃金の引上げにより、厳しい運営を余儀なくされている。運営事業者から、県への緊急的補助や県の各種支援申請の事務手続の簡素化、また国への制度の改善要望が出されている。対応を伺う。
- 4 海砂利採取の県認可量について、本年度は昨年度と比較し、1.8倍となった。本島北部では海岸侵食や護岸決壊等が起こっており、自然保護の観点からも総量規制が必要である。採取量増加の理由と実態把握、今後の対策を伺う。
- 5 離島振興について
- (1) 離島児童生徒支援センター「群星寮」の拡張について、南部離島町村長議長連絡協議会から共通要望として上がっている。各町村に対し入寮人数の事前調整が図られているようだが、希望生徒数の把握も含めて、県の対応を伺う。
 - (2) 久米島空港の航空機給油施設の整備について
- 6 障がい者グループホームについて
- (1) 昨年発覚した県内複数の障がい者グループホームの運営に係る不正請求問題について、県による監査の結果内容、返還額とその対応、再発防止策を伺う。

代表質問通告表

令和7年第7回沖縄県議会(定例会)

12月04日(木)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
5	15分	當間 盛夫(無所属の会)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 海洋立県沖縄について</p> <p>(1) 我が県の豊かな海洋資源で地域経済の振興と持続可能な社会づくりに必要な水産業、エネルギー・鉱物資源、観光などの開発・活用に向けた官民連携の取組状況を伺う。</p> <p>(2) 国は造船業復活に1兆円以上の投資を可能とする基金を創設する提言がなされている。我が県は多くの離島船舶や漁船また海上保安庁の船舶もあるが、しかしほとんどが県外での修理・修繕を行っている。そこで、県内で造船MRO(修理・修繕・オーバーホール)の拠点を構築するための計画、国への支援要請の取組を伺う。</p> <p>2 沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブについて</p> <p>(1) 再エネ電源比率の2030年目標18%(挑戦的目標26%)の太陽光・蓄電池、風力、バイオマスの現況と沖縄電力の再エネ導入の実績と2030年目標達成の見通しを伺う。</p> <p>(2) 2022年11月定例会の我が会派の代表質問で「目標達成するには太陽光発電設備のみと仮定し、民間投資を含めて約2300億円程度の事業費が必要」と答弁されている。目標達成に向けたこれまでの県の支援額と民間投資額を伺う。</p> <p>3 離島振興について</p> <p>(1) 離島医療の提供体制の確保・充実は県の責務である。与那国町の医師確保と県立診療所に向けた要請への具体的取組状況を伺う。</p> <p>(2) 価格格差が拡大傾向にある離島と本島の生活必需品の小売価格の比較及び離島における物価高騰への税制等の具体的支援策と取組を伺う。</p> <p>4 公共交通の充実への取組について 日本で唯一鉄道のない我が県、全国最下位の県民所得でありながら自動車への高い依存度、慢性的な交通渋滞での経済損失、利便性の悪い路線バスなど観光立県でありながら交通政策に調査・実証事業だけで何ら解決策が見えない状態である。</p> <p>(1) 路線バスの運転手不足、運行経費の増加、利用者の減少による収入減、車両の老朽化など多くの課題が挙げられる。これまでも提言した県主導での公共化・広域化について具体的取組状況を伺う。</p> <p>(2) 観光でのレンタカーの増加、慢性的な交通渋滞は県民生活だけでなく観光産業にも影響する。2000万人観光客受入れのためにも公共交通の充実、官民連携での早期の鉄軌道導入に向けた具体的取組状況を伺う。</p> <p>(3) 6月定例会の私の交通局の設置の提言に対し「次世代交通ビジョンの策定など交通政策の取組に当たっては交通のみならず、観光やまちづくりとの連携を強化する必要がある、今後それに向けた体制について検討していきたい」と答弁しているが、組織体制整備について取組状況を伺う。</p> <p>5 戦後国外流出(盗難)文化財返還について 平成10(1998)年10月、今から27年前、琉米歴史研究会の企画で「流出文化財に関するシンポジウムー文化遺産の調査・返還をめぐる沖縄の課題ー」がコンベンションセンターで開催された。そして昨年3月にFBIより外務省を通じて、米国内において22点の</p>			

沖縄由来の流出文化財が発見され返還された。

- (1) 平成12(2000)年に米国国務省プログラムで本県より3名の職員が派遣されたが、その経緯とその後の県の実施状況とどれぐらいの文化財が流出しているのか調査結果はあるのか伺う。
- (2) 戦後80年、来年は焼失した首里城も復元完成され、中城御殿の再整備が行われている。ここからも数多くの文化財が盗難にあったようであるが、県として日米両政府に盗難文化財の返還を要請すべきと思うが取組を伺う。